

2023年3月期
(2022年度)
決算ハイライト



埼玉りそな銀行

2023年5月12日

2023年3月期決算及び2024年3月期業績目標の概要

- 当期純利益 : 259億円 前期比+116億円 (+81.7%)
 - 通期業績目標*1比115.3%、2期ぶりの増益
- 実質業務純益 : 343億円 前期比+87億円 (+34.4%)
- コア収益*2 : 238億円 前期比+38億円 (+19.3%)
 - 業務粗利益 : 1,077億円 前期比+63億円 (+6.2%)
 - 3期ぶりの増収、国内預貸金利益の減少をフィー収益でカバー
 - 国内預貸金利益：前期比△14億円
貸出金平残：+4.4%、貸出金利回り：△0.05%
(政府等向け除き) +0.3%、貸出金利回り：△0.02%
貸出金利回り(政府等向け除き)の低下幅は縮小
 - フィー収益：前期比+29億円、フィー収益比率：28.2%
13期連続の増益、過去最高を更新
 - 債券関係損益(先物込)：前期比+47億円
前年に実施した健全化の反動増
 - 経費 : △734億円 前期比+24億円(+3.2%)
 - 人財投資を行う中、物件費を中心に改善
- 株式等関係損益(先物込) : 66億円 前期比+36億円
 - 政策保有株式の売却が進展
- 与信費用 : △21億円 前期比+34億円の改善
 - 取引先への伴走支援によるランクアップの増加
 - 不良債権比率は1%を下回る水準へ：0.96%
 - 自己資本比率は引続き健全な水準を維持：15.09%
- 2024年3月期業績目標
業務粗利益：1,125億円、当期純利益：225億円

単体(億円)	2023/3期	前期比	増減率	通期業績目標*1比	2024/3期目標
業務粗利益 (1)	1,077	+63	+6.2%	△ 23	1,125
資金利益 (2)	817	△ 23			
うち国内預貸金利益*3 (3)	668	△ 14			
うち投資信託解約損益 (4)	-	-			
フィー収益 (5)	304	+29			
フィー収益比率 (6)	28.2%	+1.1%			
信託報酬 (7)	0	△ 0			
役務取引等利益 (8)	303	+29			
その他業務利益 (9)	△ 44	+58			
うち債券関係損益(先物込) (10)	△ 70	+47			
経費 (11)	△ 734	+24	+3.2%	+6	△ 765
経費率 (12)	68.1%	△6.6%			
実質業務純益 (13)	343	+87	+34.4%	△ 17	360
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)*4 (14)	396	+29	+8.1%		
株式等関係損益(先物込) (15)	66	+36		+16	45
与信費用 (16)	△ 21	+34		+39	△ 50
その他の臨時・特別損益 (17)	△ 15	+16			
税引前当期純利益 (18)	373	+175	+88.2%	+53	320
税金費用ほか (19)	△ 113	△ 58			
当期純利益 (20)	259	+116	+81.7%	+34	225
連結*5(億円)					
親会社株主に帰属する 当期純利益 (21)	259				225

*1. 2022年11月11日公表業績目標 *2. 国内預貸金利益+フィー収益+経費

*3. 国内預貸金利益: 譲渡性預金を含む *4. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物) *5. 連結対象子会社:(株)地域デザインラボさいたま

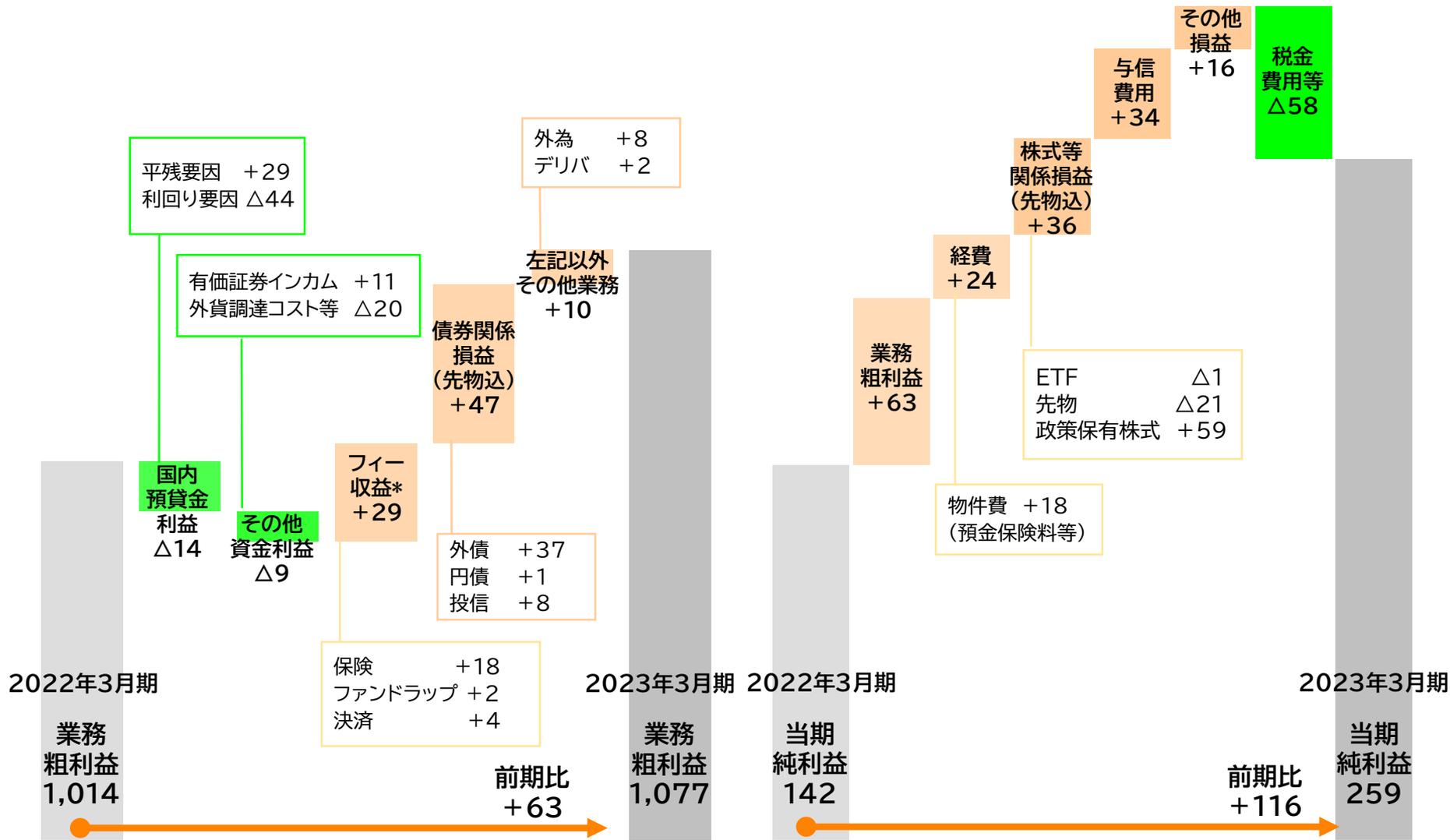
期間損益の前期比増減要因

業務粗利益

(億円)

当期純利益

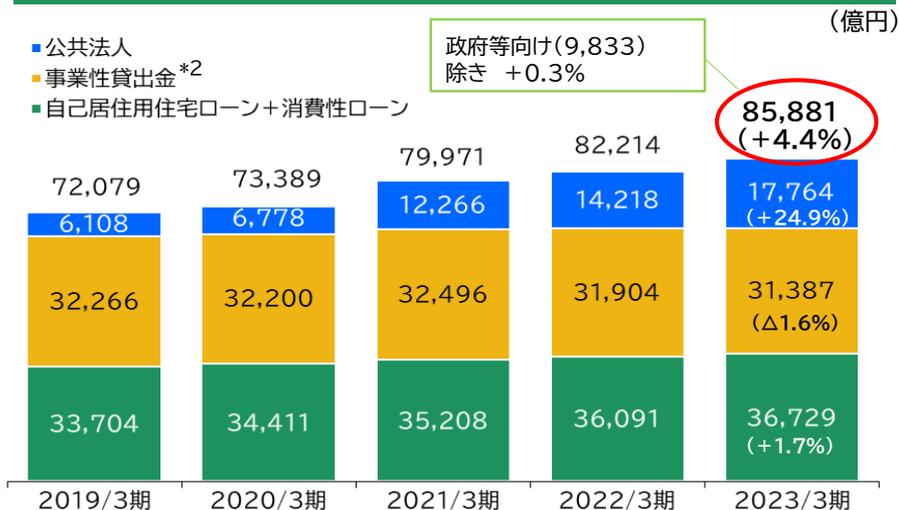
(億円)



* 信託報酬+役員取引等利益

預貸金残高・利回り

貸出金平残(全店)



*1. 内訳は社内管理計数

*2. 中堅・中小企業、個人事業主、アパートマンションローン等 *3. ()内は前期比増減率

預金平残(全店)



*1. 内訳は社内管理計数

*2. 譲渡性預金を含む *3. ()内は前期比増減率

貸出金利回り(国内)

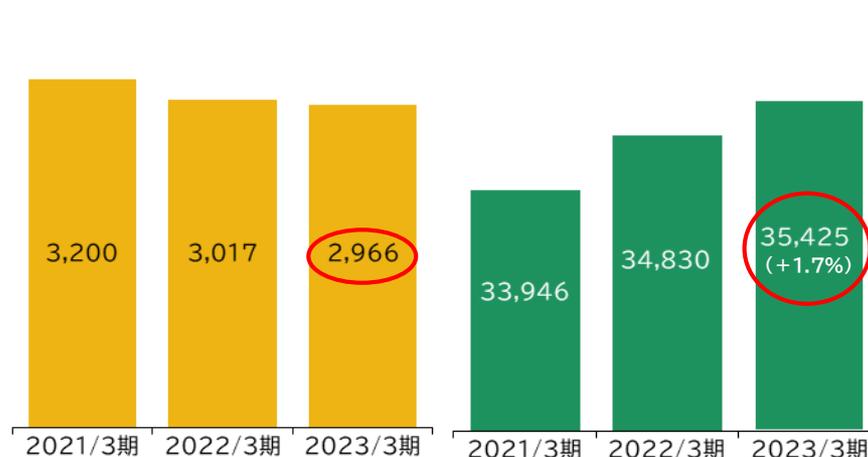
➤ 貸出金利回り(政府等向け除き)の低下幅は前期比縮小

(%)	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
貸出金利回り	1.05	0.99	0.89	0.84	0.78
前期比	Δ 0.07	Δ 0.06	Δ 0.10	Δ 0.04	Δ 0.05
政府等向け除き	1.05	0.99	0.95	0.91	0.88
前期比	Δ 0.07	Δ 0.05	Δ 0.04	Δ 0.03	Δ 0.02

* 政府等向けは2020/3期から取扱開始

自己居住用住宅ローン実行額・平残

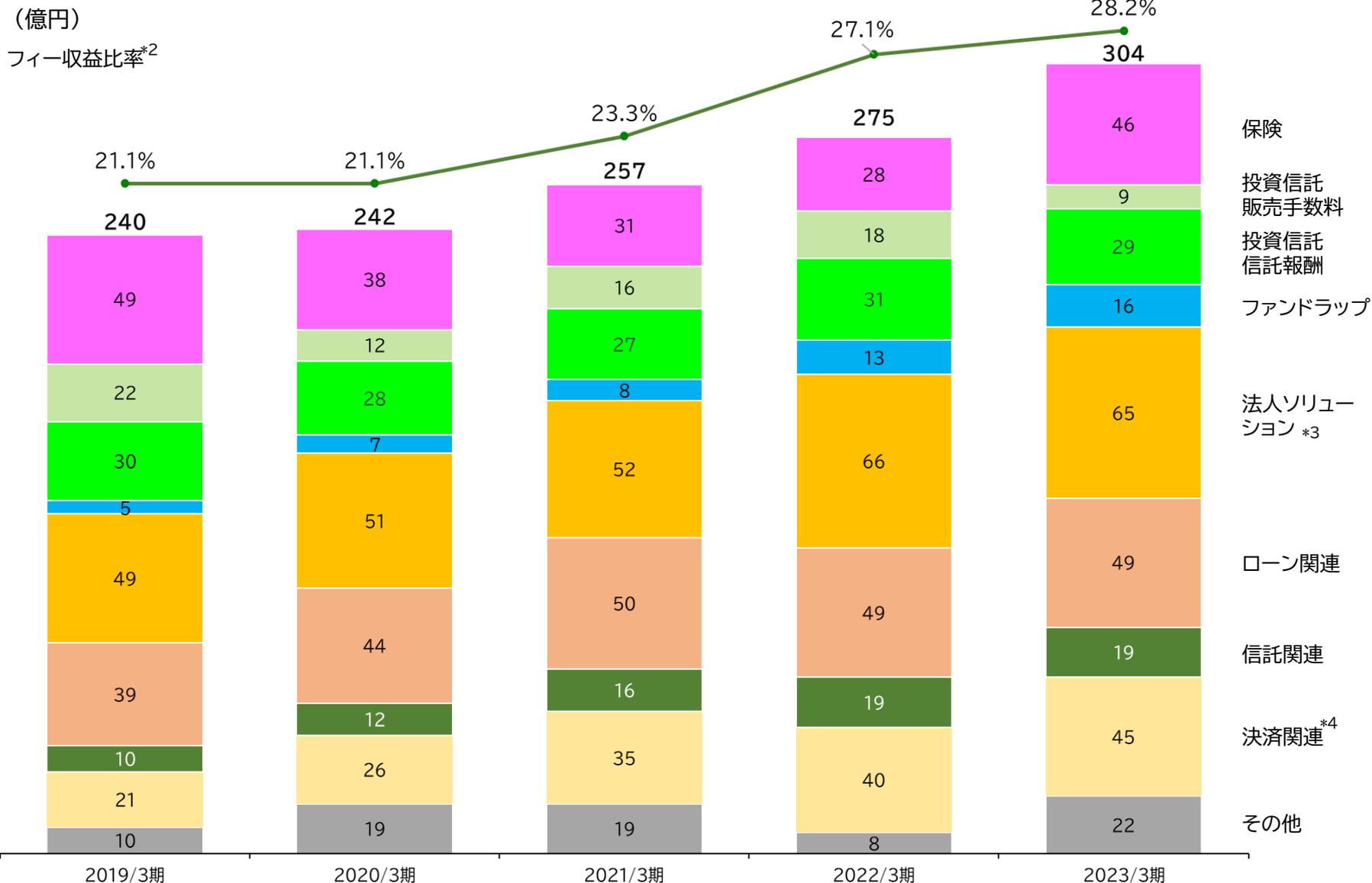
自己居住用住宅ローン実行額 自己居住用住宅ローン平残 (億円)



* ()内は前期比増減率

フィー収益*1

➢ フィー収益は13期連続の増加、年度における過去最高を更新。フィー収益比率は28.2%に伸長

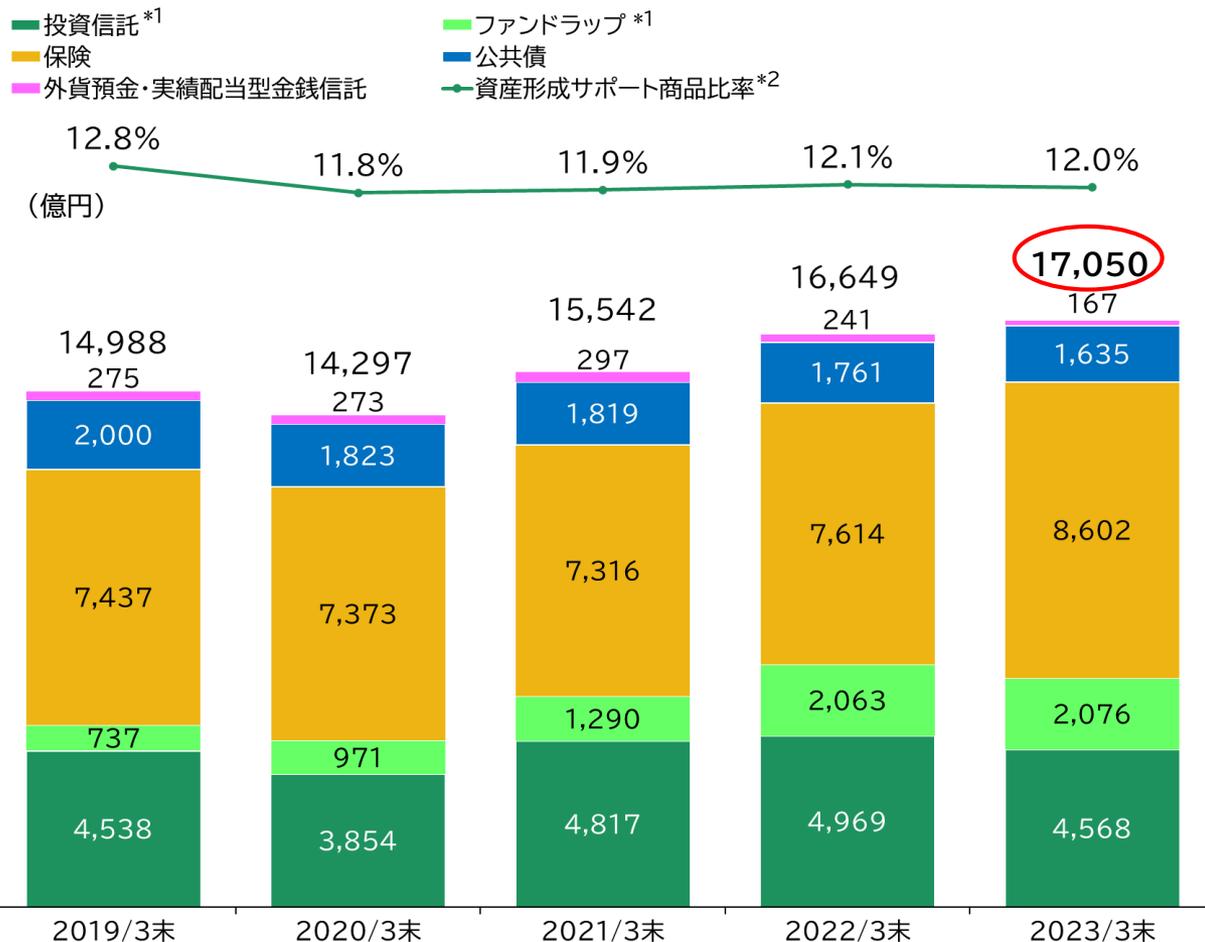


*1. 役務取引等利益 + 信託報酬 *2. (役務取引等利益 + 信託報酬) ÷ 業務粗利益 *3. M&A、私募債、シ・ローン/コミット/コベナンツ/一般貸出関連、ビジネスマッチング
*4. EB、VISAデビ、りそなキャッシュレス・プラットフォーム *5. 内訳は社内管理計数

資産形成サポートビジネス

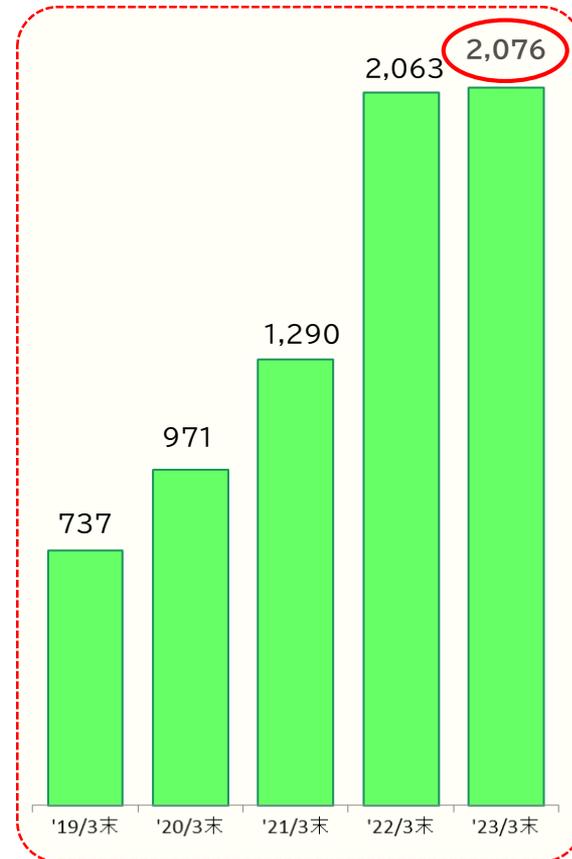
個人向け資産形成サポート商品残高

➢ 保険残高が伸長し、個人向け資産形成サポート商品残高は増加



【ファンドラップ残高】

➢ 過去最高の残高を更新



*1. 時価ベース残高

*2. 資産形成サポート商品比率 = 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 円貨個人預金)

*3. 内訳は社内管理計数

* '17/2~ 取扱開始

* 法人込残高 2,298億円

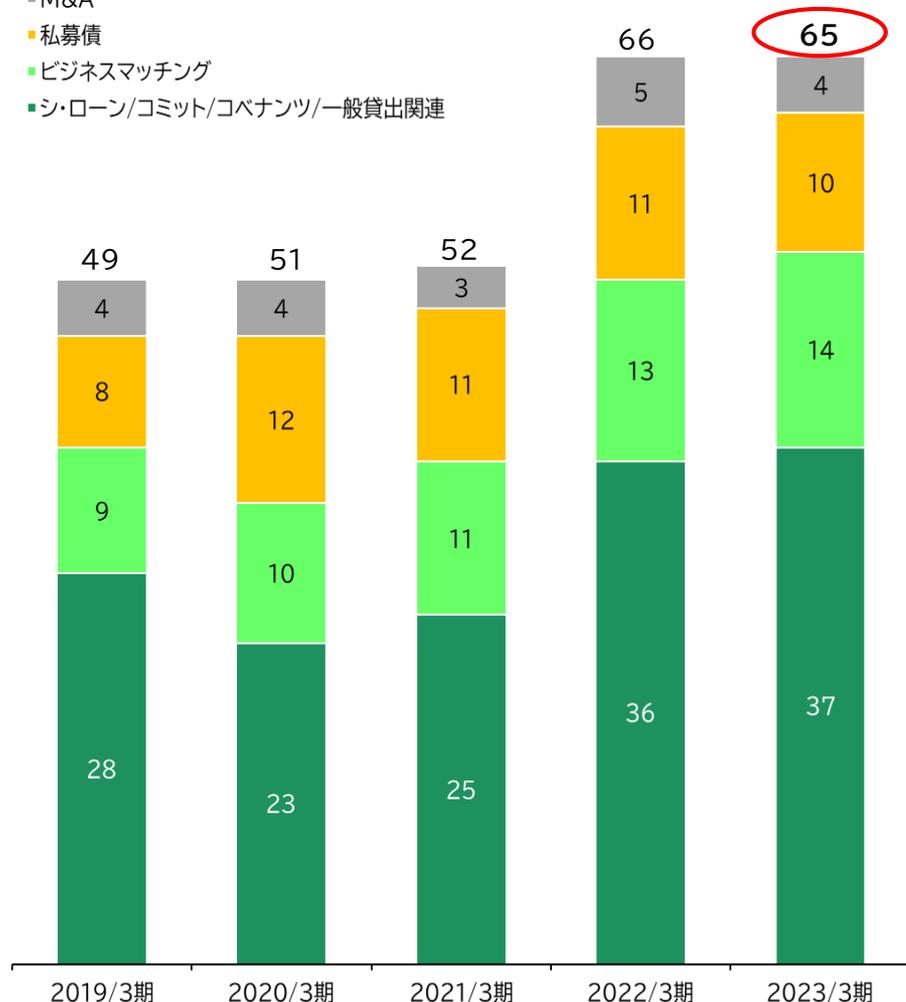
法人ソリューション、信託ビジネス

法人ソリューション収益

➤ お客様のこまりごと起点の取組みを通じて、前期(過去最高)と同水準

(億円)

- M&A
- 私募債
- ビジネスマッチング
- シ・ローン/コミット/コバナンツ/一般貸出関連

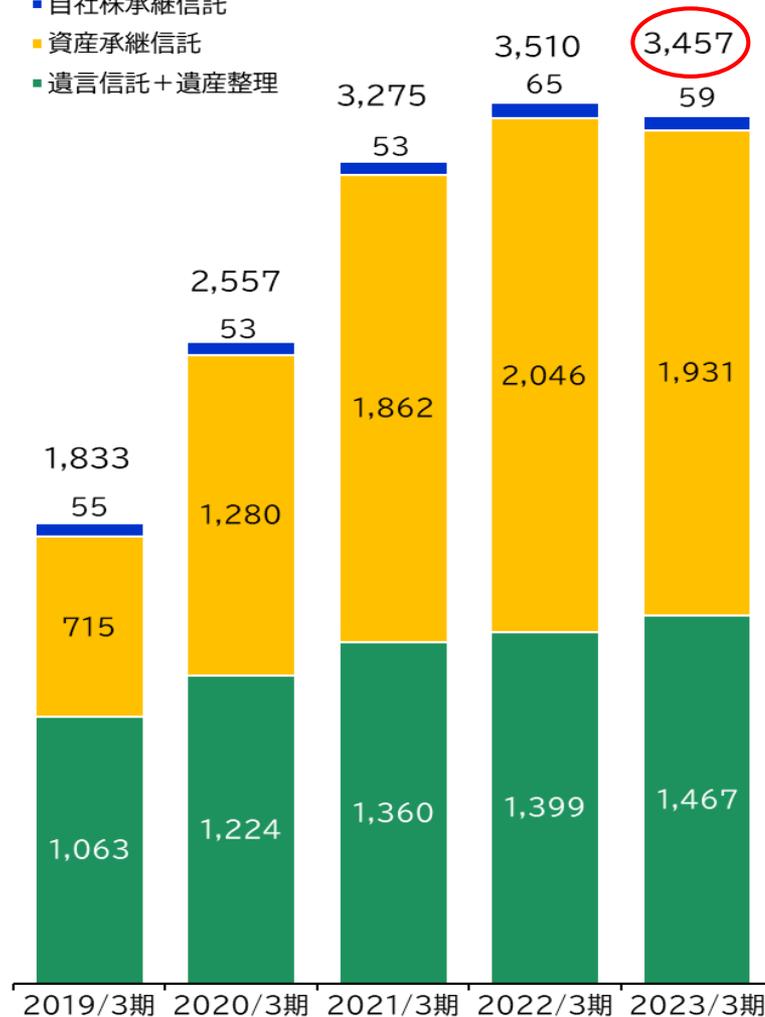


信託ビジネス(新規利用件数)

➤ 承継ニーズの高まりを捉え、前期(過去最高)と同水準

(件)

- 自社株承継信託
- 資産承継信託
- 遺言信託+遺産整理



* 内訳は社内管理計数

与信費用、不良債権

与信費用

- 経営改善支援・再生支援の取組みもあり、与信費用は低位で推移
- 2024年3月期目標は、環境変化への備えを織り込み

(億円)		2021/3期	2022/3期	2023/3期		2024/3期
		実績	実績	実績	目標*1比	目標
与信費用	(1)	△90	△55	△21	+39	△50
一般貸倒引当金	(2)	△39	12	△10		
個別貸倒引当金等	(3)	△50	△68	△11		
新規発生	(4)	△58	△84	△53		
回収・上方遷移等	(5)	8	16	42		
						(bps)
与信費用比率*3	(6)	△ 11.2	△ 6.6	△ 2.4	+4.6	△ 5.9

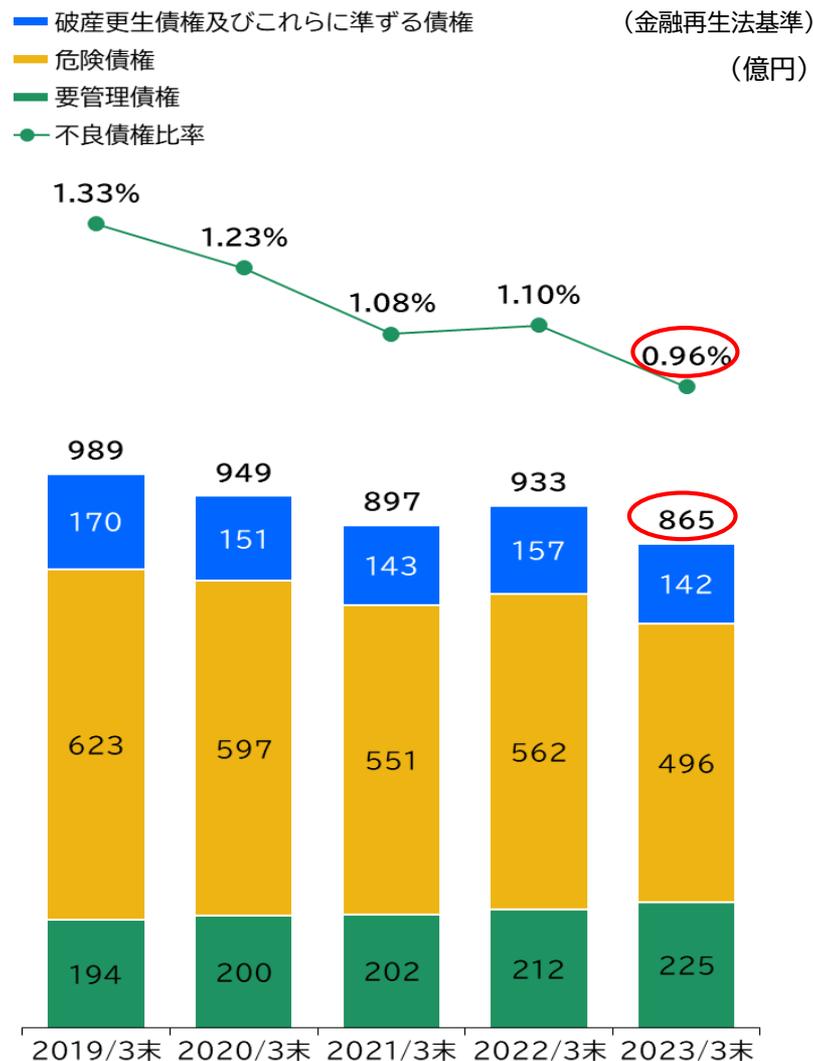
*1.2022年11月11日公表業績目標

*2.正の値は戻入を表す

*3.与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

不良債権残高・比率の推移

- 不良債権比率は1%を下回る0.96%



有価証券、自己資本比率

有価証券

(億円)	2021/3末	2022/3末	2023/3末	評価差額
その他有価証券*1 (1)	10,634	11,124	8,978	741
株式 (2)	548	533	494	1,011
債券 (3)	6,876	8,959	6,672	△ 181
国債 (4)	2,914	4,371	1,960	△ 128
(デュレーション)*2 (5)	13.2年	6.9年	13.7年	-
(BPV) (6)	△ 3.8	△ 4.0	△ 2.5	-
地方債・社債 (7)	3,961	4,587	4,712	△ 52
その他 (8)	3,210	1,631	1,811	△ 88
外国債券 (9)	1,367	601	707	△ 40
(デュレーション) (10)	6.6年	6.8年	6.1年	-
(BPV) (11)	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.2	-
国内投資信託 (12)	1,842	1,030	1,073	△ 49
(評価差額) (13)	884	667	741	
満期保有債券*3 (14)	7,331	8,474	12,915	△ 82
国債 (15)	-	-	-	-
(評価差額) (16)	42	△ 11	△ 82	

- *1. 取得原価、時価のある有価証券のみを対象として記載
 *2. 変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
 *3. BS計上額、時価のある有価証券のみを対象として記載

自己資本比率(国内基準)

➤ 自己資本比率は地域金融機関として健全な水準を維持

(億円)		2022/3末	2023/3末	増減
自己資本比率 (1)		15.42%	15.09%	△0.33%
自己資本の額 (3) - (6) (2)		3,824	3,723	△100
コア資本に係る基礎項目の額 (3)		3,902	3,796	△105
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)		3,623	3,784	+160
うち劣後ローン (5)		245	-	△245
コア資本に係る調整項目の額 (6)		77	73	△4
リスク・アセット等 (7)		24,799	24,667	△131
信用リスク・アセットの額 (8)		20,290	20,384	+93
マーケット・リスク相当額÷8% (9)		80	29	△50
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (10)		1,977	2,019	+41
フロア調整額 (11)		2,450	2,233	△216

* 連結自己資本比率:15.00%

前中期経営計画の振り返り

主要経営指標は概ね目標を達成

経営指標	2022年度目標※	2022年度実績
税引後当期純利益	250億円	259億円
フィー収益比率	25%程度	28.2%
経費率(OHR)	65%程度	68.1%
自己資本比率 パーゼル3最終化ベース(国内基準・完全実施基準)	10%程度	11.7%程度

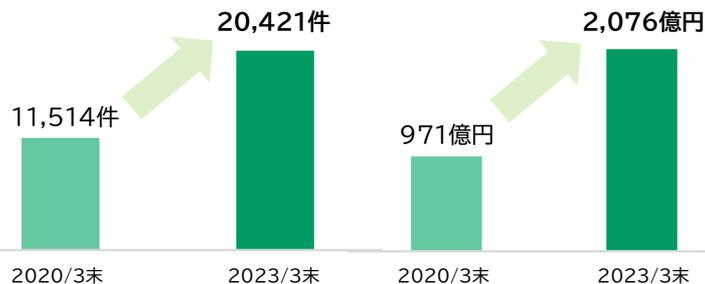
※ 2020年5月12日公表の目標経営指標

I. 豊かな未来づくりをサポート

将来に向けた資産形成のサポートや拡大する承継ニーズへのソリューションを提供

承継信託受託件数
(ストック)※1
2020年3月比 1.7倍

ファンドラップ残高
2020年3月比 2.1倍



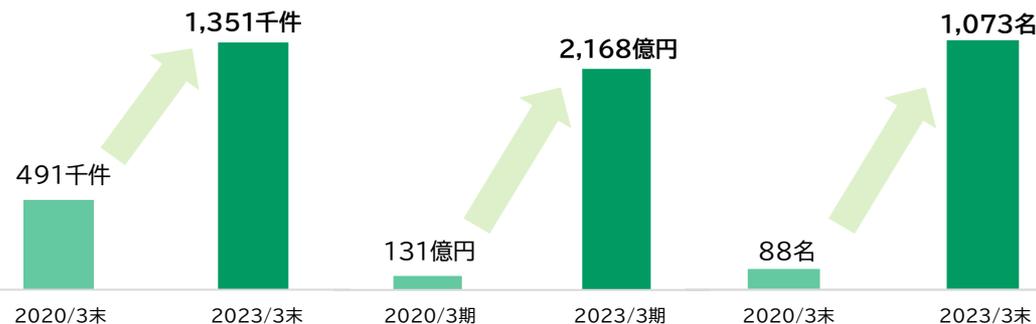
II. 社会変化がもたらすベネフィットの提供

高まる非対面・キャッシュレスニーズに応える、利便性の高いデジタルサービスを提供。また、デジタル人財の育成を目的に『IT頭脳強化プログラム』を展開

グループアプリ
セットアップ件数
2020年3月比 2.7倍

りそなキャッシュレス
プラットフォーム取扱高
2020年3月期比 16.5倍

ITパスポート
保有者数
2020年3月比 12.1倍



※1. 遺言信託、自社株承継信託、資産承継信託、きょういく信託

前中期経営計画の振り返り

Ⅲ. 「地域×SDGs」推進

▶ 地域のこまりごとを起点としたSDGsへの取組みを通じ、埼玉県が掲げる「**日本一暮らしやすい埼玉**」の実現を後押し

各種SDGs
商品の取扱い

- ▶ 私募債や投資商品等を通じた埼玉県関連基金への寄付：新型コロナ対策基金や子ども食堂・未来応援基金等へ1億円超を寄付。取組みが評価され、2023年2月に国より紺綬褒章受章
- ▶ りそな教育ローン学生プラン：医療系国家資格取得支援に向けた将来見込み年収で審査する銀行初のローン商品
- ▶ LGBTQに対応した住宅ローン：ダイバーシティ&インクルージョンを後押し

地域と連携した
取組み

- ▶ 成年年齢引下げ等を踏まえた金融教育への取組み：高校生等を対象に実施(3,000名超)
- ▶ 従業員によるフードドライブ活動：取引先とも連携、76拠点・寄贈数累計約19,000点
- ▶ 子ども支援拠点「りそな YOUTH BASE」開設：支援団体の子どもの居場所づくりを支援
- ▶ ヤングケアラーへの理解促進：社内外勉強会の開催、店頭ディスプレイでの啓発活動等

株式会社丸和運輸機関・株式会社埼玉りそな
フードドライブ贈呈式



(株)地域デザインラボさいたま(愛称:ラボたま)の設立・活動

2021年10月、「脱銀行」領域まで踏み込んで地域課題解決を図っていくことを目的にラボたまを設立
多くの挑戦を繰り返しながら、伴走型の価値共創モデルの確立に向けて着実に活動を拡大中



ラボたまの
主な取組み

まちづくり コンサルティング事業	▶ 河川利活用や公共施設の複合化、中心市街地活性化、まちづくり会社支援など、コンサルティング領域を拡大中。これまで21件の案件を受託しているほか、足元44件の案件が進捗中
産業創出支援事業	▶ 共創型ビジネスコンテストの開催など、「日本一起業しやすい埼玉」の実現に向けた創業エコシステムの構築が進展
企業版・個人版 ふるさと納税事業	▶ 複数自治体より「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託し、寄付実現に繋げるなど、新たな事業で成果
その他	▶ 地域の行政や企業からの相談件数は大幅に増加 ▶ ラボたまを起点とした銀行取引の拡大というシナジーも発現 ▶ 脱銀行への挑戦は人財育成や意識改革等でポジティブな効果

飯能河原有料化実証実験 共創型ビジネスコンテスト



(ご参考)貸出金・預金未残の推移

(億円・%)		2021/3末	2021/9末	2022/3末	2022/9末	2023/3末	2022/9末比		増減率
							2022/9末比	2022/3末比	
貸出金	(1)	81,692	82,308	82,941	86,060	88,113	+2,052	+5,171	+6.2%
(政府等向け除き)	(2)	(75,763)	(75,728)	(76,006)	(75,983)	(76,563)	(+579)	(+556)	(+0.7%)
中小企業等向け貸出金	(3)	64,553	64,194	64,335	64,090	64,397	+307	+62	+0.0%
同比率	(4)	79.0%	77.9%	77.5%	74.4%	73.0%	△1.3%	△4.4%	
消費者ローン	(5)	44,627	44,858	45,000	45,116	45,250	+133	+249	+0.5%
自己居住用住宅ローン	(6)	34,501	34,862	35,176	35,454	35,716	+262	+540	+1.5%
アパートマンションローン	(7)	8,867	8,731	8,550	8,351	8,201	△150	△348	△4.0%
消費性ローン	(8)	1,258	1,264	1,273	1,310	1,332	+21	+58	+4.5%
中小企業*1	(9)	19,926	19,336	19,334	18,973	19,146	+173	△187	△0.9%
埼玉県内貸出金	(10)	74,115	74,126	74,270	74,310	74,766	+456	+496	+0.6%
埼玉県内シェア*2	(11)	44.5%	44.6%	44.4%	43.4%	43.2%	△0.1%	△1.1%	
預金*3	(12)	156,725	161,127	167,174	166,590	169,909	+3,318	+2,735	+1.6%
流動性預金*4	(13)	118,856	120,966	128,444	127,473	133,973	+6,500	+5,528	+4.3%
定期・譲渡性預金等	(14)	37,869	40,161	38,729	39,117	35,935	△3,181	△2,793	△7.2%
国内個人預金	(15)	114,741	117,704	120,455	123,169	124,608	+1,439	+4,152	+3.4%
同比率	(16)	73.2%	73.0%	72.0%	73.9%	73.3%	△0.5%	+1.2%	
国内法人預金	(17)	30,753	31,484	32,073	31,290	31,599	+308	△474	△1.4%
埼玉県内預金*3	(18)	155,121	159,355	165,328	164,758	168,285	+3,526	+2,956	+1.7%
埼玉県内シェア*2	(19)	44.7%	45.2%	45.9%	45.5%	45.9%	+0.4%	0.0%	

*1. 中小企業＝中小企業等向け貸出金-消費者ローン *2. 国内銀行勘定ベース
*3. 譲渡性預金を含む *4. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

